

農林金融2008年10月号

「水田維持直接支払い」による非主食用米生産
(蔦谷栄一)

食料逼迫基調への変化に対応して食料自給率向上、食料安全保障確保が必要であるが、米粉、飼料米等の非主食用米の生産をその対応の柱とすべきである。我が国農業は、食料自給率向上のみならず、限界にある米生産調整と小規模・分散錯圃した農地に象徴される米生産構造の再編と、輸入飼料依存と舎飼いによる加工型畜産を主とした畜産構造の転換をはかっていくことが求められ、非主食用米がこれらのカギを握っている。

非主食用米増産にあたっての最大のネックはコストであるが、「水田維持直接支払い」により再生産を保証することによって、規模拡大のインセンティブを創出し、水田の集積、担い手の確保を推進していくことが期待される。これに要する財源は当面6千億円強が見込まれる。

米国の農業と農産物貿易

- 食料大国の行方と日本の食料 -

(清水徹朗)

米国は世界最大の農産物輸出国であり、日本の最大の農産物輸入国である。米国の農業は、国土が広大であるため経営規模が大きい、農場の多くは家族経営である。

米国の農業生産量は国内需要を上回るため、輸出志向も強く、大豆、トウモロコシ、綿花、小麦などを多く輸出している。その一方で、NAFTA締結、グローバルゼーションによって米国の農産物・食料品輸入も増大しており、米国の農産物の貿易黒字は縮小している。

日本の食料供給に占める米国の割合は高く、日本の食料安全保障のため米国との関係維持・強化は必要であるが、日本国内でも一定程度の食料生産を維持していくことが必要である。

農林金融2008年11月号

農家構造の変化と農協組織

- 迫られる次世代対応 -

(内田多喜生)

農家の高齢化が進み昭和一けた世代農業者の離農の影響が懸念されているが、農家にも50歳代を中心に次世代層が大きな集団を形成している。さらに、販売農家の農業経営者数をみても2005年時点で50歳代と70歳以上が拮抗し、農家の世代交代が一定程度進んでいることが示唆される。ただし、その進行の状況は経営規模等の違いにより、地域や地帯により大きく異なっている。

小規模経営が多い農協の正組合員は農業経営者に比べ高齢者に偏っているが、小規模な正組合員世帯も農地流動化や保全への貢献は大きく、次世代への適切な農業承継が必要とみられる。農協系統では、潜在的な次世代農業者の組織化や営農指導等の取組みを強化する必要がある。

畜産経営を巡る環境変化と金融対応

(長谷川晃生)

最近の配合飼料価格の高騰が畜産経営に悪影響を及ぼしているなかで、経営状況が良く相対的に経営規模が大きい一部の畜産農家は、規模拡大によって経営改善を図ろうとしている。規模拡大に伴う資金需要に対しては、農協、地方銀行とともに基本的には前向きな対応をとっている。ただし一部の農協では、農家の規模拡大よりも技術力向上を重視する等一律ではない。

自己資本が脆弱な小規模農家を中心に資金繰りに影響がでてきており、農協では購買未収金の増加が懸念されている。飼料価格高騰が長期化すれば、経営不振農家が増加するものとみられる。農協では農家の経営状況を適切に把握する体制整備とともに、金融・営農指導部門が一体となった管理、指導体制を一層充実させることが課題である。

農林金融2008年10月号

欧州の協同組合銀行グループの事業戦略
- 中央機関による買収と単協での組合員増強 -
(重頭ユカリ)

欧州において協同組合銀行は平均すると各国で約20%のシェアを有し、リテールバンキングに強い。最近では、新たな収益機会を求めて、グループの全国銀行が保険業務や国外のリテール業務に進出するという動きも目立ち始めている。大規模な買収のために中央銀行やその子会社の株式を上場するというケースもみられるが、その一方で協同組合らしさを追求することが商業銀行との差異化につながると考え、組合員数を増やし、さらに組合員と単協との関係性を強化しようという動きも広がっている。単協の基盤は組合員であることは変わらず、地域とのつながりといった協同組合らしさがグループとしてのアイデンティティに根付いている。

当社研究員以外の論文紹介

農協の組合員拡大運動の問題状況と課題
(新潟大学農学部教授 青柳 斉)

はじめに

- 調査研究の経緯と本稿の課題 -
- 1 農協の組織構造の問題状況
 - 主に准組合員の増大に関して -
- 2 組合員拡大運動の先進事例の取り組み状況
 - 3農協の事例調査から -
 - (1) 事例農協の立地条件と准組合員比率
 - (2) 組合員拡大運動の背景や目的
 - (3) 組合員加入の推進対象・目標、促進方策
 - (4) 加入メリット及び加入後の働きかけ、加入促進運動の成果
 - (5) 女性組合員及び准組合員の運営参加の状況
- 3 まとめ
 - 組合員加入促進運動の問題と課題 -

金融市場

2008年10月号

情勢判断

- 1 金融システム混乱がもたらす景気下振れへの警戒が必要
~ 日本銀行の利上げ再開時期は09年度後半まで後ズレ ~
- 2 信用不安強く金融市場は不安定、利下げ期待も残る
- 3 経済・金融の動向

経済見通し

2008~09年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)
~ 実質成長率は08年度: 0.4%、
09年度: 1.3%と変更なし ~

今月の焦点

- 1 地域金融機関の高齢者向けサービス
~ 「安心」と「安全」を提供する
きのくに信金 ~
- 2 地銀連携による顧客サービス向上の最近の取り組み
- 3 振り込め詐欺救済法と金融機関の役割

2008年11月号

情勢判断

- 1 追従利下げの決断を迫られる日本銀行
~ 国内景気の持ち直しは2010年まで後ずれする可能性大 ~
- 2 金融不安残り景気悪化リスク大、追加利下げは必至
- 3 経済・金融の動向

今月の焦点

- 1 多摩信用金庫における少子高齢化への取り組み
- 2 掛川信用金庫の振り込め詐欺対策
- 3 欧州における金融危機の深まりと銀行経営
- 4 金融危機下のわが国株式相場の今後について